

# 事業計画、収支予算書

平成26年度  
( 2014. 4 ~ 2015. 3 )

一般社団法人 中部産業連盟

## 目 次

I.	平成26年度（2014年）事業活動方針と主要事業計画	1
II.	事業実施計画	
1.	コンサルティング事業	7
2.	セミナー事業（企業内）	16
3.	セミナー事業（公開）	21
4.	国際協力事業	30
5.	受託事務局事業	31
III.	会 務	32
IV.	年度予算編成の要点	34
	平成26年度収支予算書	

## I . 平成26年度（2014年）事業活動方針と主要事業計画

近年、我が国は、政治、経済そして文化の全ての面において転換期を迎えており、日本を取り巻くグローバルな環境の変化から起こる事もあるが、内部からの矛盾や変化から起きている面が多い。政治、経済的にはアベノミクスが動き出し、効果はこれからであろうが、沈滞の原因であったデフレスパイアルが止まり、経済が活性化してきたことは間違いない。

4月からの消費税増税が迫っているが、企業の生産や雇用は着実に回復してきた。本年1月度鉱工業生産指数（経済産業省2010年=100）が104.1となり、前月比4%上昇、景気回復で設備投資が改善し、産業としては自動車や家電の駆け込み需要に備えた増産が押し上げた。また、その結果1月の有効求人倍率は1.04倍で14ヶ月間前月比を上回ってきた。

総じて、我が国経済の景気は反動で4月は低下するであろうが、着実に持ち直してきていると言えよう。

### 1. 事業活動方針

平成26年度は、一般社団法人に改組転換して3年目を迎える。本連盟は、新体制の目指すところを活かし、着実に成長性、安定性、効率性を達成すべくコンサルティング事業、人材育成事業の基幹事業の充実と時代を先取りした新規事業の開発と効率的運営、公益事業による公益目的財産額の削減を果たしながら経営基盤を、強固にするための施策に取り組む方針を実現する。

- (1) 一般社団法人としての中部産業連盟の位置付け、役割、諸事業、諸活動を広く内外産業界、会員に積極的に発信し、普及活動を展開することにより、認知度向上、参加、受講、利用度の向上を図る。
- (2) グローバルな視点から先駆的に次代を先取りする「総合的マネジメント・シンクタンク」（専門集団）として、積極的に事業開発に取り組み、事業を充実、拡大し、産業界、企業に対する支援体制を確立する。その

ために、人材拡充と育成を常に図り「専門集団としてのコア・コンピタンス」を明確にし、充実させる。

(3) 大きく変貌する産業社会に対して、次代を展望し、産業界をリードする「理念」「行動憲章」を見直し、制定し、本年を基点とした「中期計画」を立案し、総力を挙げて事業展開を行なう。また、事業評価を行い見直しを強化、開発と改革により効率性を図る。併せて管理体制、陣容を刷新する。

## 2. 主要事業計画

### (1) コンサルティング事業部

- ・総合・人事系 計画：30社
- ・生産系 計画：30社
- ・事業再生 計画：25社
- ・長野コンサルティングセンター 計画：10社
- ・国際研修部

### 国際協力事業

- ・海外派遣  
メキシコ、インド、タンザニア 他
- ・受入研修  
メキシコ、コロンビア、タンザニア

### 第27回マネジメント大会（名古屋）

開催：平成26年11月18日(火)

場所：メルパルク名古屋

### (2) マネジメント研修事業部

#### 「新産業フォーラム・未来展2015」

開催予定：平成27年3月（3日間）

来場者数：5,000人予定

フォーラムセッションの構成

①未来のロボット

②未来のモビリティ

③未来のスマート・先端テクノロジー

講演者

企業の第一線研究者、大学・研究機関の専門家、各界著名人  
講演内容

最先端の科学技術、未来社会の予測、産業界の針路

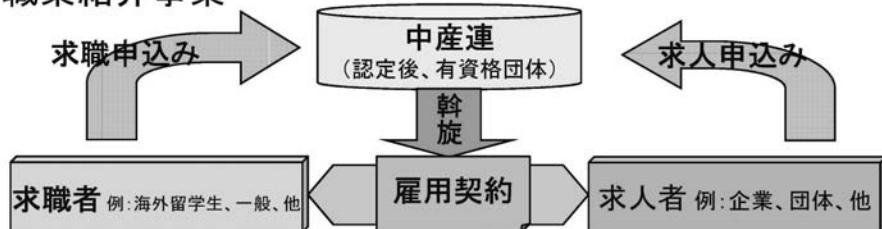
新ビジネス創出、次世代への期待やメッセージ、未来を感じさせる  
テーマ

- ・28テーマ（第2回平成26年3月開催分）

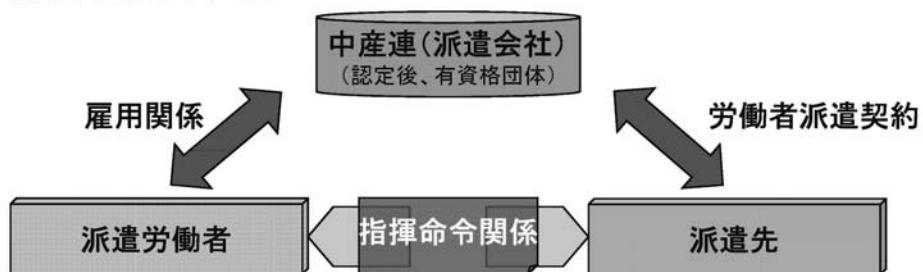
(3) マネジメント貢献事業部

- ・有料職業紹介事業、一般労働者派遣事業  
許可：平成26年4月1日

・職業紹介事業



・労働者派遣事業



- ・経営後継者養成アカデミー (JEA) 47期

定員10名以内、全日制1年間

- ・経営後継者養成アカデミー 短期コース第5期、第6期

定員10名以内、期間：6ヶ月 24回

- ・環境パートナーシップCLUB (EPOC)

エコ・エフィシエンシー（環境効率性）の実現を追求

会員制：258社（平成26年1月現在）

分科会により研究会、見学会を開催

- ・技術経営研究会（MOT）（日本政策投資銀行 共催）

(4) マネジメント開発事業部

- ・トップマネジメント層

JMS推進機構主催

①「当たり前のこと実践豆知識」報告会

②「日本経営管理標準（JMS）」トップセミナー

—現場力なくして持続的競争力なし—

- ・マネージャー層

①「ものづくり現場—上位管理者養成講座」

開催：平成26年5月～平成27年2月

②JMS各論編

「現場管理と改善」

「生産技術」

③「ブランド価値を高めるマーケティング戦略」（年1回）

※ 上記以外の「事業計画」は「事業実施計画」参照のこと

## 平成26年度（2014年）事業予算概要

### (1) 事業収入

	平成26年度	平成25年度	比較
総収入	21億5,850万円	22億4,540万円	↓
・会費収入	8,700万円	8,700万円	→
・事業収入	20億4,540万円	21億3,370万円	↓
・雑収入（地代他）	2,610万円	2,470万円	↗

### (2) 事業支出

総支出	21億5,130万円	22億4,470万円	↓
・事業費	8億8,510万円	9億2,730万円	↓
・事業に関する人件費	9億1,890万円	9億5,000万円	↓
・事務費（事務所・事務費）	2億 990万円	2億2,220万円	↓
・管理に関する人件費	7,150万円	8,000万円	↓
・管理費（広報・会務費・事務所）	6,590万円	6,520万円	↗

一般社団法人として遵守すべき会計基準については、これを遵守し、また公認会計士の監査、ならびに連盟監事の厳正な監査の下に会計処理の適正を期す。

### (3) 会員拡充

現会員数 810会員（平成26年2月末現在）

### (4) 情報提供

「会員懇話会」開催 年10回（無料）

「評議員懇談会」開催 年1回

「会員交流会」開催 年2回（有料）

「プログレス」月刊マネジメント専門情報誌発刊

地域開催 交流会、講演会、公開セミナー

## II. 事業実施計画

### 1. コンサルティング事業

#### (1) 研究企画開発室

第27回マネジメント大会（名古屋）

開催日：平成26年11月18日（火）

開催場所：メルパルク名古屋

#### (2) コンサルティング事業部

近年の日本経済グローバル化に対応した各種のコンサルティング事業を、事業部全体で展開する。アベノミクスの影響下、円安また株高を背景に、ここ数年とは質の異なる経済環境が取り巻きつつある。例えば、国内での製造業の復活が注目を浴びている。

コンサルティング事業部では、総合・人事、生産、事業再生、国際研修、長野コンサルティングセンター、「中小企業診断士登録養成課程」運営事務局の連携を強化しながら、グローバルにコンサルティング事業を推進する。

現在、コンサルタントの稼働率がきわめて高くなりつつある。グローバルにサービスを提供している関係上、中小企業診断士登録養成課程修了者を組織化し、コンサルティング需要に対応することを検討している。

#### 1) 総合系（30社）

総合・人事系グループは、経営（事業）戦略、事業・組織開発、人材活用、マーケティング・販売等の広範囲な分野をカバーしている。

4テーマを重点課題として取り組む。まず、グローバル展開を可能にする各種の人事諸制度・システムの構築に関するコンサルティング。ついで、それを推進しうる人材育成や業務改善に関するコンサルティング、さらにこれらの根底となる経営や事業の再編成・見直しに関するコンサルティング、最後にシンクタンク機能たる調査・研究である。

#### ①人事諸制度・システムの構築

多くの企業は、1990年代に構築した人事制度を現在の根幹としている。つまり、バブル経済崩壊後のいわゆる「成果主義」的な色彩を持つものである。この制度は、約20年の経年変化で、時代背景に対応できない面が増えてきている。例えば、評価は短期的な目標達成度等の数字に直結し、中長期的な視点が欠けていたり、チームへの貢献を視野に入れていないことである。

同時に、中堅・中小企業といえども急速なグローバル化がすすみ、これらを前提とする人事制度（狭義）から方針・目標管理制度までの広義の人事諸制度を見直すことが急務となっている。

中部地方の企業では、海外展開にともなう人材不足が見受けられるだけでなく、建設業関連のように人材不足が明確化しつつある業種まで存在する。ときに海外法人の赴任者を対象とする人事制度まで、検討対象となることがある。このような多様な文化や価値観、そして勤務形態までに対応する、ダイバーシティ時代の新制度づくりをすすめる。

#### ②上記を支える人材育成や業務改善に関するもの

このようなダイバーシティ時代に対応した「仕事のすすめ方」が多種多様な組織に期待されている。本社機構や管理・間接部門、またオフィスワーカー層までの全体を含む、全社的な問題解決、業務革新の必要性が問われている。

組織再設計・体質強化、事業再開発から、各種組織（民間・公的機関問わず）に対する人材育成からコスト削減までを含む組織全体での問題解決・業務改善までを支援する。製造業、非製造業を問わず、各種の公的団体また地方自治体にまでテーママニフェストがあり、企業や団体の性格に配慮した支援を継続する。

#### ③経営および事業の再編成・見直し

国内市場の成熟化、新興国を中心とする経済拡大を背景に、既存事業の徹底的な見直しが必要な時代となっている。

グローバル展開のための経営（事業）戦略づくり、そして事業化の見極めのためのフィジビリティ・スタディ、具体的な市場開拓までを総合的にサポートする。国内市場も、やや上向き傾向ではあるが、好況時こそ経営と事業の本質的な見直しの好機といえる。

中産連は、多年にわたる海外からの外国人研修生を受入れた経験から、そのネットワークを活用した具体的な海外展開の支援を行う。

#### ④調査・研究（5件）

産業界あるいは国や地方自治体また関係機関からの依頼により、中産連のノウハウが活かされる分野ないしは中産連の技能継承につながると考えられる分野における受託、実施。

昨年度実施した留学生の中小企業への紹介を含め、海外展開やグローバルな事業展開、人材育成・活用のための調査研究を効果的に展開する。

### 2) 生産系（30社）

生産、物流、品質、調達・原価、製品開発・設計、人材育成、グローバル化等に関するコンサルティングを国内外に幅広く提供する。

#### ①グローバルでの生産性向上支援コンサルティング

現在も、タンザニア・インド・メキシコ等で、コンサルタントを複数派遣して、企業群および地域中小企業の生産性向上に協力しているが、このような支援は国家、地

域だけでなく個別の民間企業に対しても本年度、強化して継続する。

加えて、日本企業で海外展開する企業（現地法人）に対して、従来から保有するグローバルコンサルティングの知識と経験を生かし、派遣者の教育、工場の海外進出のための支援、現地生産のしづみづくりから生産性向上まで、海外経験が豊富で現地事情に明るいコンサルタントにより対応する。

#### ②国内企業活性化・生産性見直しコンサルティング

再び、国内の生産部門のあり方が注目を浴びている。国内外のきびしい経営環境を乗り越えるために、ものづくりの原点を見据え、開発・製造現場で多角的な側面から、製造現場、開発部門の第一線での生産性革新、収益性改善を支援する。

国内工場を世界のモデルプラントとしようとする動きや、そのための効率経営から開発、生産のしづみづくりと改善、あるいは高付加価値化、人材育成などの支援を、国内企業の製造部門に対して行う。

#### ③トヨタ流ものづくり支援コンサルティング

各種の生産現場にトヨタ生産方式を定着させるコンサルティングである。トヨタ系内外の自動車関連部品、加工メーカーを中心に、他の製造業からサービス業まで幅広くトヨタ生産方式を導入し定着させるまでの段階を支援する。

### 3) 事業再生系（25社）

関係・関連する銀行、投資ファンド等の金融系機関との連携を強化し、金融・財務ソリューションおよびビジネス情報の提供を主目的としたコンサルティングを継続実施する。

成熟・飽和段階にある企業は少なくない。かつては、企業30年寿命説も存在したが、人間と同じように企業の寿命も長くなりつつある。戦後に起業した企業は、すでに経営者も第3世代に入りつつある。時代環境変化に対応する事業の変化が求められるが、実際には昔どおり継続することに終始するような面があり、これらの企業群に合ったサービスを提供する。

中産連は、昨年度経営革新等支援機関として認定を得ており、中小企業に対する支援相談が増加している。

### 4) 長野コンサルティングセンター（10社）

長野県を中心として、構造変革への迅速な対応を余儀なくされている国内ものづくり企業の強健な基盤形成ために、以下の①から③を主にコンサルティングを実施する。

#### ①経営改革

収支維持原価法による原価構造基準を3ヶ月で構築し、合わせて必要な手段としてのアクションプランを実践支援する。

## ②現場強化

日々の作業編成と運営管理の徹底により、徹底的に付加価値を増殖できる生産体制づくりを、実地で支援する。

## ③品質強化

引き合い・受注段階の「確度」を高め、想定外及び予定外コストを最小限にする「見極め＆攻め方」を企業内で展開することで、企業内品質マネジメント能力を向上させ、収益改善を目指す。また、「設計品質再構築支援」「製造品質強化支援」をプロジェクト方式などにより実地で支援する。

## ④調査・報告（1件）

公的機関等及び業界団体等の調査研究事業を受託し提言する。

### 5) コンサルティング・企画営業グループ（60社）

都市銀行・信用金庫や金融系コンサルティング会社等の紹介先企業に対する、事業再生、生産改善、事業継承及びビジネスマッチング等のコンサルティングの受注を行う。また、会員企業への相談窓口として機能すべく活動するとともに、専門コンサルタントの活躍を促進する仕組みを構築する。

- ・ビジョン作成 事業計画の策定
- ・生産現場改善
- ・グローバル人材育成・ストックを含む人事制度改革、次世代人材育成プログラム
- ・技術・技能伝承と人材開発のしくみづくり
- ・企業マッチング
- ・新事業開発および提案型営業力強化

### (3) I S O指導部（301社）

マネジメントシステム構築、診断、研修、改善指導 他

- ・I S O9001 13社
- ・I S O14001 12社
- ・V D A 10社
- ・I S O39001 10社
- ・J I S Q9100 2社
- ・I S O22000 1社
- ・I S O27001 2社
- ・B C M 1社
- ・その他コンサルティング 10社

適合性審査支援事業

・ I S O 9001、I S O 14001、I S O 27001 220社

・ Pマーク審査協力 20社

V D A書籍出版業務 (V D A関連 翻訳版) 1,000冊

(4) Pマーク審査センター (420社)

1) プライバシーマーク審査指定機関 ((一財)日本情報経済社会推進協会 (J I P D E C) 認定) として、主に中部地区 (愛知、岐阜、三重、石川、富山) の事業所のプライバシーマーク認証及び2年毎の更新認証のための審査認証業務を行う、中部地区唯一の審査指定機関

2) 27名の審査員 (主任審査員12名、審査員10名、審査員補5名) を擁している

3) 本年度の審査予定件数は420件

(新規登録審査48件、更新審査372件)

4) 審査登録企業社数は、900社を予定

(5) マネジメント研修事業部 (21社)

T P M、T P S、5S、Q Cなど生産革新・現場改善や職場活性化支援、人事制度改革などのコンサルティングの企画・提案・受注活動を行う。

・生産現場改善コンサルティング

・人事制度構築

・製造マネージャーのための人材育成を柱にしたコンサルティング

・商品開発

・経営計画策定支援

・エグゼクティブコーチング

・幹部社員へのコーチング

・営業組織力向上支援

・情報セキュリティ構築支援

・中国プロジェクト

中産連北京事務所による、中国日系企業及び中国民営企業に対する経営管理革新支援、人材育成支援、情報サービス活動

(6) マネジメント貢献事業部 (10社)

1) 生産改善活動コンサルティング

2) グローバルマネジメントプロジェクト

大学・企業の国際的競争力強化及びマネジメント力強化支援

・国際人事制度構築支援

・グローバル人材育成・教育制度構築支援

- ・海外販売強化支援
- ・現地拠点支援（経営・人事・生産）

### 3) 新規事業

#### ①有料職業紹介事業

- ・主に新卒者や海外留学生等を中心とした就職を希望する求職者と人材を求める企業との仲介並びに斡旋を行なう有料職業紹介事業を展開

#### ②一般労働者派遣事業

- ・中産連にて登録する派遣希望者を、派遣人材を求める企業へ派遣する一般労働者派遣事業を展開

### (7) マネジメント開発事業部（40社）

企業の業績向上に結びつくJMSおよびTPSの理念・手法に基づいたコンサルティングを国内及び海外で実施する。

また、「自主研方式」による組織能力開発を推進する。

本年度は、中産連発「企業活力診断」に基づき、自動車部品の2次・3次メーカーの経営改善コンサルティングの導入にも注力する。

#### 1) コンサルティング

- ①現場力改善及び経営力改善
- ②管理間接部門における業務「質」改善と活性化
- ③生産準備業務改善
- ④生産管理改善（品質管理を含むサプライチェーンの仕組みづくり）
- ⑤日常管理の活性化に役立つ

#### 2) 調査・報告

JMS企画委員会にて、優良企業の現場における管理のあり方について調査し、「当たり前のこと」実践豆知識第7集として報告する。

#### [職場活性化センター]

##### 1) 調査・報告

「企業の職場活性化とメンタルヘルスに関する調査」を会員企業中心に約700社を対象に実施し、今日的な問題・課題の提起を行う。同時に対策の提案を行い、報告書を作成する。

##### 2) 電話相談窓口（4社）

企業単位での年間サポート、及び社内研修実施後のサポート（約半年）として電話相談を行う。

相談担当者や管理職の部下のメンタルヘルス維持向上の対応相談、ハラスマント問題

への対応、人間関係やコミュニケーションの課題を抱える社員の相談を受ける。

3) 企業の組織風土調査および従業員のメンタルチェック（6社）

Webまたは調査票によるアンケート調査を実施し、事業場や部門の組織風土についての問題提起と改善を行う。

(8) 東京本部（150社）

東京本部のコンサルティング事業は、『経営』『人材』『職場』の3つの視点から企業の多様なニーズに応え、また、営業担当者とコンサルタントの一体的な商品開発により、産業界が抱える「今」と「一步先」の課題に対し、常に積極的・挑戦的に取組む。

1) 経営革新コンサルティング

『経営』の視点から、生産システム、営業・開発を含む管理・事務システム及びマネジメントシステム全体を対象に、コンサルティングを実施する。「見える経営」「見える管理」の具体的手法としてのVM（Visual Management）を用い、企業体質の根本改善、経営革新を支援する。

※ VM手法は中部産業連盟の登録商標

① 5S・VM関連の具体的なテーマ

- ・企業の全部門における本格的な5S活動の推進
- ・企業の全部門におけるVM（見える経営）活動の推進
- ・VMによるフレキシブル生産システム（VM-FMS）の確立
- ・生産現場改善によるコストダウンと生産性向上
- ・全社的VMによる在庫削減とリードタイム短縮の推進
- ・5S、ファイリング（紙・電子データ）、VMによる間接部門の改革
- ・組織横断VMによるプロジェクト管理  
(経営戦略、グローバル展開、収益管理、目標管理等)
- ・業界別VM（食品、医療、情報産業、行政等）

② VMを広く普及させていくための施策

- ・中産連VM賞の普及と表彰

VM活動を推進して、生産の効率化、事務の効率化、原価低減、企業体質革新を実現した企業、事業所に対しVM賞を授与して表彰する。

③ その他のテーマ

- ・管理会計、予算管理、原価管理に関するコンサルティング
- ・中小企業の企業再生のための診断とコンサルティング
- ・販売戦略、マーケティング戦略の策定と展開、及び販売管理体制の確立に関するコンサルティング

- ・ISO9001、ISO14001、ISO27001、ISO22000認証取得のためのコンサルティング

## 2) 人材革新コンサルティング

『人材』という視点から、研修とコンサルティングを実施する。人や組織の可能性を最大限に引き出し、活力ある事業活動を支援する。

### ①研修関連の具体的なテーマ

#### CAP（中産連アセスメントプログラム）

- ・昇進昇格診断
- ・適材適所診断
- ・グローバル時代の環境適応力向上研修
- ・マネジメント能力向上研修（受講者へのフィードバック重視）人事考課者プログラム
- ・コンピテンシー評価研修
- ・MBO考課研修
- ・被考課者研修
- ・自社課題活用人事考課者研修

#### ブレークスループログラム

- ・アクションラーニング
- ・コーチング

#### 知識・スキル向上系プログラム

- ・若手社員キャリア形成研修
- ・中堅社員マネジメント研修
- ・現場班長研修
- ・ロジカルシンキング研修
- ・コミュニケーションスキル強化研修
- ・労務管理基礎研修
- ・財務会計基礎研修

#### G-CAP (Global-Chusanren Ability & Aptitude Program)

- ・海外適性予測診断検査
- ・グローバル人材育成研修

### ②コンサルティング関連の具体的なテーマ

- ・人事制度導入支援
- ・65歳雇用確保に向けた人事制度再構築支援
- ・コンピテンシー評価制度の導入・展開支援

### 3) 職場力開発コンサルティング

『職場』という視点から、「診断・調査報告」「コンサルティング」「研修」を実施する。職場の「職場力開発」を推進するとともに、職場メンバーである若手・中堅を一貫教育によって、「自律型社員」へ確実に成長させていくことを支援する。

\* 「職場力」とは、全員で職場の使命を果たす、仕事を通じてメンバー一人ひとりを活かし、成長させる力

#### ①診断・調査、コンサルティング関連の具体的なテーマ

・自律度診断の実施

※自律型社員に必要な「職場に対するコミットメント」「仕事に対する使命感」「自己の成長に対する意欲」「連携」「コントロール」「問題解決」を更に18の項目に細分化し、100の質問によって、「項目毎の自律度」及び「自律型社員としての課題」を診断する。

・職場力診断と職場力開発支援（職場が持つ「マネージャー機能」「リーダー機能」「プレイヤー機能」の強化）

・自律型社員として確実に成長させるためのOJTの導入・運用支援

・自律型社員の成長支援及び職場力開発を目的とした教育体系の構築

#### ②研修関連の具体的なテーマ

・階層別研修（新人、0.5年目、3年目、5年目、7年目研修）

⇒「主体的な姿勢」と「自律的な行動」の両面から、自律型社員へ確実に成長させる。

・行動変革研修

⇒『行動ノート』を活用し成長課題を確実に実践させる。

・自身の他律・他責の芽を知るワークショップ

⇒自律度診断とケーススタディによって、他律・他責傾向を気づかせる、自覚させる。

・職場リーダー研修

⇒職場長とともに職場力開発を推進していく職場リーダーを養成する。

### 4) 業務協力によるコンサルティングおよび研修活動

①東京中小企業投資育成株、株日本政策金融公庫、株商工中金経済研究所、静銀経営コンサルティング株、りそな総合研究所株、株ちばぎん総合研究所、SMB Cコンサルティング株、みずほ総合研究所株と業務協力し、民間企業に対するコンサルティングと研修事業を受託し、共同でコンサルティングと研修活動を実施する。

②中小企業大学校、中小企業振興公社、各県庁・市役所などの公的機関から依頼を受け、地域の中小企業に対する研修とコンサルティング活動を実施し、地域の中小企業の育成と発展に協力する。

5) 第21回マネジメント大会（東京）

開 催：平成26年10月24日(金)

開催場所：アルカディア市ヶ谷

## 2. セミナー事業（企業内）

### (1) コンサルティング事業部

#### 1) 総合系（50社）

幅広いテーマと時代の要請に対応し、「マネジメント」全般に対してサービスを提供する。総合系コンサルティング部門では、製造業から卸売・小売業、またサービス・IT関連まで幅広くさまざまな業種・業態の企業、そして多くの組織、地方自治体や各種団体までを対象として、企業（組織）内教育を実施しており、これらを継続する。また海外で、英語等によって管理・監督職育成のための教育訓練も実施する。以下①～⑤についての取り組みを行う。

##### ①全社的な研修コースの受託

全社の研修コースを総合的に受託する。

##### ②各種の階層別教育

役員・部長級から中間管理・監督職そして若手・新人級までを含む全社的な階層別教育を実施する。この階層別教育は、これまでの管理・監督職を中心とするものに加え、ここ数年は、昇格・昇任前の教育訓練により重点がある。昇格してからではなく、昇格前に期待能力を修得させ、昇格後はただちに成果を発揮させようとするものである。

##### ③全組織的な業務改善

全組織対象の業務改善が期待されており、ＩＴシステムの見直しから、担当レベルでの業務改善までを含む教育研修を行なう。「見える化」「情報とものの流れ」研修などを含む。

##### ④各種の機能別教育

人事制度・評価制度関連や規程・マニュアルづくり、コンプライアンス等までの幅広い分野での機能別教育を行なう。

##### ⑤グローバル人材開発研修

グローバル化対応については、他の国際交流・協力団体から、地域経済団体まで幅広く依頼があり、経済概況から赴任前の各種のマネジメント教育および語学研修までを実施する。

#### 2) 生産系（50社）

国内外の製造業に対し、各種の企業内研修を提供する。工場管理、現場改善、ＩＥ、

品質管理、生産性向上の各種経営管理の基本及び応用的な研修のみならず、個別企業のニーズに対応する長期の総合的な研修を設計し実施する。

また、グローバル化に対応した研修も国際研修部と協力して実施する。さらに他事業部が主管する多くの企業内および公開訓練にも講師派遣を行なう。

独自で開発した研修テーマには以下のようなものがある。

- ・トヨタ流ものづくり実践導入研修
- ・T P S ベースの環境変化に強いモノづくり軍団の育成研修
- ・「品質力」構築／強化支援プログラム
- ・現場工場力向上ムダ取り改善研修
- ・設計開発・生産準備活動の構築研修
- ・資材購買のコストダウン研修
- ・プロジェクトマネジメント研修
- ・I E (基礎・実践) 研修
- ・品質管理研修 (初級・中級・上級)
- ・Q A ネットワークによる品質保証体制再構築プログラム
- ・製造系管理・監督者研修
- ・職場問題解決 (初級・中級・上級)
- ・原価企画／管理研修
- ・マネジメント手法研修

経営体系 (T Q M、方針管理、海外工場運営)

機能別 (品質保証、F M E A／F T A、設備管理)

職場運営 (小集団、リーダーシップ、作業標準)

- ・グローバル生産系管理・監督者研修
- ・グローバル工場経営研修

### 3) 長野コンサルティングセンター (6社)

多数の事業体を擁する企業等を中心に、経営基盤の強化のための企業内研修を実施する。

#### ①経営革新

事業体ごとの原価構造を改善するための収支構造改革技法

#### ②生産革新

付加価値を徹底的に増殖するための日々管理 (余力管理)

#### ③人材革新

J I T 体系による改善&改革推進スペシャリスト養成

#### ④人為ミス

人為ミス未然防止、人為ミス再発防止、海外工場の人為ミス削減

4) コンサルティング・企画営業グループ (20社)

女性戦力化や管理監督者層の管理監督能力向上による組織能力開発を強力に推進する企業内研修を実施する。

同時に、既存顧客のトータルな人材開発プログラムを提供し、実施する。

①階層別研修

- ・年層の社会性能力開発
  - ビジネスマナー・メンタル強化研修
- ・若手リーダー研修
  - 仕事の教え方研修
- ・管理能力向上研修
  - プロジェクト・マネジメント研修
- ・グローバル人材育成研修

②テーマ別研修

創造性開発実践研修・新事業開発および営業スキルアップ研修、技能伝承の進め方研修を行う。

(2) I S O指導部 (60社)

各種規格の解説研修、内部監査員養成研修、V D A 6.3研修 他

(3) マネジメント研修事業部 (110社)

経営者から新入社員まで様々な階層を対象とした階層別研修や、生産・営業・財務などの分野別研修、そして各種ビジネススキルアップ研修等、企業の様々な課題や要望にあわせた企業内研修の企画・提案活動を行なう。

- ・階層別基本研修（上級管理職、課長職、新入社員 他）
- ・仕事の教え方、O J Tインストラクター育成
- ・ビジネスマナー向上研修
- ・経営戦略の進め方研修
- ・人事考課者研修
- ・問題解決研修
- ・労務管理研修
- ・ビジネス法務研修
- ・コーチングの実践力向上研修
- ・メンタルヘルス・ヘルスケア研修
- ・部下力（フォローワーシップ）研修

- ・「A3用紙1枚」提案書作成研修
- ・インバスケット・トレーニング研修
- ・チームビルディング研修
- ・グループディスカッション対策講座
- ・コミュニケーションとチームワーク
- ・内定者のためのフォローアップ研修
- ・戦略的営業力の養成研修
- ・食品製造部門研修（異物混入、食中毒対策）
- ・QC的モノの見方・考え方研修
- ・決め事を守る職場風土づくり
- ・ロジカルシンキング研修
- ・なぜなぜ分析の進め方研修
- ・間接部門のプロセス改善研修
- ・品質保証研修
- ・VEの上手な活用法研修
- ・設計部門の業務改善
- ・小集団活動の活性化
- ・図面の見方・よみ方
- ・ポカミス撲滅の対策の立て方 他

(4) マネジメント貢献事業部（5社）

個別企業への企業内研修の開催

- ・階層別研修会（次長・課長・主任クラス対象）
- ・生産性向上のための研修会
- ・品質向上のための研修会

(5) マネジメント開発事業部（30社）

管理監督能力の向上、及びTPSコンサルティング導入教育・補完教育を目的として、企業内研修を実施する。

1) 階層別研修

- ①管理能力向上プログラム（企業内版）
- ②実践フォアマン研修
- ③モノづくりシミュレーションによるP D C A新入社員研修
- ④モノづくりシミュレーションによるチームワーク中堅社員研修
- ⑤モノづくりシミュレーションによる管理実践研修

⑥階層別コミュニケーション研修

2) テーマ別研修

- ①標準作業と改善研修（企業内版）
- ②標準作業基礎研修
- ③J I Tボード演習
- ④ジャスト・イン・タイム体感ゲーム
- ⑤モノと情報の流れ図実践研修
- ⑥小集団活動リーダー養成研修
- ⑦5S研修
- ⑧管理間接部門の改善
- ⑨営業戦略研修
- ⑩V E研修

[トヨタ生産方式研究会] (10社)

- ・「ジャストインタイム体感演習」
- ・「標準作業と改善」

[職場活性化センター] (5社)

- 1) メンタルヘルス向上研修（管理職向け・一般職向け）
- 2) ハラスマント防止研修
- 3) コミュニケーション研修（階層別・チーム別・基礎応用）
  - アサーション訓練
  - コーチング研修
  - 聞き上手になる研修
  - ロジカル・リスニング研修
- 4) アクションラーニング研修

(6) 東京本部 (40社)

5S・VM、在庫削減、品質管理、物流改善、ISO、管理職養成、若手・中堅社員育成、アクションラーニングなどをテーマに、企業内セミナーを実施する。

### 3. セミナー事業（公開）

#### (1) 「中小企業診断士登録養成課程」運営事務局

中小企業に対して経営診断および経営に関するアドバイスをする中小企業診断士を養成するために、中小企業診断士登録養成課程を開講する。本年度の第7期は平成26年3月から、20名強の受講生を迎えてスタートしている。

本年度は、受講生の実習理解度のさらなる向上を目指している。受講生の実習に対する不安をのぞき理解度を向上させるため、2日間実習オリエンテーションを開催する。オリエンテーションでは、講師から受講生に対して診断報告書を例示し、診断実習目的に沿った報告書やプレゼンテーションについて受講生に討論させる。講師から解答例を示すことで、受講生の実習理解度を向上させる。

修了生のフォローアップのための成果報告会および交流会と修了生OB会を5月と11月に開催する。試みとして、修了生の国際研修事業などへのさらなる起用をはかる予定である。

#### (2) コンサルティング事業部

##### 1) 国際系

これまでの海外での教育訓練、そして外国人の日本への受入研修を通して得た豊富な経験を活かし、幅広い分野での公開研修を提供する。

とりわけ海外展開を意図する企業へのビジネス分野だけに止まらず、海外文化や語学にいたるまでの広範なものを対象としている。各種の海外ネットワークとの協働関係を背景に展開する。

###### ①第18回「エグゼクティブ短期特別プログラム」（15名）

米国インディアナ州ノートルダム大学ビジネススクール（Mendoza College of Business）で異文化理解を目的とする短期間のグローバル人材養成プログラム（6-7月開催、現地研修3週間、事前学習あり）。

###### ②海外事業関連・海外赴任者事前準備シリーズ（100名）

- ・「日英対訳で学ぶマネジメント」
- ・「日英対訳で学ぶ問題解決」
- ・「組織的に成功する英語学習－語学習得の具体的方法」
- ・「海外現地法人で活かす『異文化理解』と『円滑なコミュニケーション』」
- ・「海外で成功する改善業務『指導の仕方』『指導の順序』」

##### 2) 長野コンサルティングセンター（4コース26回 80名）

即実践で成果に直結する技法を主体としたセミナーを、関連団体等と協力して、4コース実施する。

###### ①「A-KOMIK」等による圧倒的な品質競争力の構築（3体系18回300名）

②生産性向上に直結する「構えづくりと5S技法」(2回30名)

③改善推進リーダー&改革推進リーダー養成(2体系4回50名)

④生産準備スペシャリスト養成3日間コース(2回20名)

3) コンサルティング・企画営業グループ(3コース 50名)

3つの柱で開催する。

・管理能力向上プログラム

・女性向け 管理能力向上プログラム(新規企画)

・市場拡大 新事業開発セミナー(新規企画)

(3) Pマーク審査センター(7コース 205名)

平成21年7月に、JIPDECからプライバシーマーク審査員研修機関として認定、プライバシーマーク審査員研修、プライバシーマーク審査員フォローアップ研修を実施予定

1) フォーマルコース 2回 参加者 10名

2) フォローアップ研修 2回 参加者 40名

3) OJT訓練研修 参加者 5名

4) 新規・更新事業者向けセミナー(無料) 各1回 参加者 150名

(4) マネジメント研修事業部(520コース 6,900名)

創造性豊かな人材育成をねらい、会員企業を中心に産業界全体に対し、時代の要請に応え得る人材を育成する公開研修事業や技術革新、グローバル化に対応した長期研究会、海外視察団の編成、フォーラム等の企画実施、また、中産連“創造の船”(第30回)の企画運営。

1) フォーラム事業

①新産業フォーラム・未来展2015(平成27年3月／名古屋市内)

②モノづくり応援フォーラム(平成27年3月／名古屋市内)

③ヤング・エグゼクティブ・フォーラム(12回コース／年間)

2) 研究会事業

①モノづくり研究会(7回シリーズ：9月～)

②中部VE&CT研究会(通年：VE大会、専門研究会、見学会を開催)

③強い現場の人づくり研究会(5回シリーズ：7月～11月)

3) 海外洋上研修事業

第30回中産連“創造の船”(平成26年11月1日～11月8日)8日間

洋上や海外という非日常空間から生まれる一体感と交流を通じて意識の改革を図り、視野の拡大と自己の行動変革を図る。

訪問国：シンガポール、ベトナム、インドネシア、ミャンマー

4) 公開研修事業

#### ①階層別研修

取締役研修、監査役研修、部長研修、課長研修、係長研修、主任研修、中堅・若手社員研修、新入社員研修シリーズ、女性リーダーの仕事術、接遇研修、ビジネスマナー研修、秘書実務研修、現場中堅社員のための考える力育成、新任班長研修

#### ②生産部門研修

製造部門階層別（製造幹部研修、製造管理者研修、製造監督者研修、製造現場中堅社員研修、TWI監督者訓練）、製造現場リーダーのための改善力を高める7つの方策、1日でわかる生産管理のすべて、IE手法による現場改善の進め方、モノづくり現場のムダ退治、ボカミス撲滅への体質改善と対策の進め方、やさしい設備の日常点検と管理の進め方、よくわかる現場の「油圧・空圧」、失敗しない多能工育成のための具体的手法、よくわかる現場の「電気・PC」、機械要素機器保全の基礎、品質管理セミナー、5Sセミナー、検査業務改善の進め方、外観・目視検査の正しい進め方、生産性向上の進め方、コストダウン基礎研修、変化点管理の進め方、3H実践活動、創意・くふう改善研修、生産計画と生産管理、自工程完結品質つくりこみ強化法、製造現場の問題発見・着眼力向上、QC的モノの見方・考え方、製造現場のレイアウト改善、基礎から学ぶ段取り改善の考え方、一日で学ぶ作業改善の進め方

浜松・神戸・東京・熊谷・大阪開催セミナー（42コース）

#### ③原価管理・購買部門研修

原価のしくみと業務への活用法、購買部課長の実務研修、購買・外注担当者の基本と実務研修、調達品のコストダウンと値下げ交渉、受注を勝ち取る価格設定と原価見積のすすめ方、新・VEの基本実践セミナー、「単価交渉・値引き交渉」あの手この手、VEスペシャリスト（VES）養成講座、新任購買マン研修

#### ④営業部門研修

営業マネージャーの役割と実務、チーム全体の成果が上がる強い「組織営業」の進め方、第一線営業職実践研修、メーカー営業担当に求められる知識と実務、どんな時代でも「売れ続ける営業」になる5つの条件、営業鉄則と商談話術、セールストーク、営業アシスタント実践研修、スムーズに契約がとれる営業コミュニケーション、新任営業担当者基礎力養成、提案型営業、新規開拓の基本と応用、ベストな結果に導く「フレーム対応」の仕方、折衝力・交渉力修得研修

#### ⑤経理・財務部門研修

決算書、簿記、年末調整、原価管理の基本

#### ⑥人事・総務部門研修

労働トラブル対応、新入社員研修担当者セミナー

## ⑦物流部門研修

物流業務の生産性向上とコスト削減、仕掛在庫削減と短納期生産、生産段階における物流改善の考え方と進め方

## ⑧ヒューマンスキル・ビジネススキルアップ研修

チーム力アップのためのコーチング、最新のコーチング術、プラス思考の習得とチャレンジ精神の育成、部下の考える力を高め主体性を引き出す「上司の質問力」養成研修、ビジネスコミュニケーション術、人を育てる「ほめ方・叱り方」、自ら考え行動できる「部下力（フォロワーシップ）」の磨き方、決め事を守らせるには、会議ファシリテーター養成研修、マネジメント能力を磨く「インバスケット・トレーニング」研修、契約書の基礎知識と実務、「A3用紙1枚」で仕上げる企画書作成術、アイデア・思考を見える化させる「読解力×図解力」スキルアップ、段取り上手の仕事術、聞き手の心を動かすプレゼンテーション、周囲を巻き込み新たな価値を生み出す「ビジョン構築力」養成研修、レジリエンス（克服力、立ち直り方）研修、マーケティングの進め方、部下の納得度を高め行動につなげる「仕事の教え方」、部下が成長する効果的な「叱り方」の技術、職場モチベーションの創り方、「仕事のストレス」から自分を守る心の強化法、リーダーシップ力を高める効果的な4つの方法、若手・中堅社員の異業種交流会研修、ロジカルシンキング、仕事のストレスの予防と対策、仕事の質を高めるP D C A、なぜなぜ分析の進め方

## ⑨技術・開発・設計部門研修

製図技能教室、機械設計製図講座、図面の見方・読み方、検図、はじめて学ぶ設計の心得と実務、設計のムダ退治とコストダウン、設計部門のポカミス撲滅と仕組みづくり、設計審査（D R）の上手な進め方、治具・取付具・位置決め設計の上手な進め方、技術者のための文章力向上研修、商品企画力・開発力の基本、深堀りコストダウンができる低コスト化設計、技術者のための自己表現術、加工知識と設計見積力による設計の強化、設計リーダーに必要なマネジメントの実務と要点、機械材料入門研修

## ⑩貿易部門研修

貿易基礎実務研修

## ⑪食品製造部門研修

食品衛生指導法、食品安全とコストダウン、食品工場の現場力アップ

### 5) 海外受入研修

中国製造業企業管理技術訪日研修団（年間15コース）

### 6) 受託事業

次世代自動車中核人材養成事業（静岡県）

(5) マネジメント貢献事業部 (4コース 72名)

1) 第47期経営後継者養成アカデミー (J E A)

・期間：平成26年4月～平成27年3月 [1年間全日制 (約220日間)]

少人数による経営後継者になるための心技体の徹底した育成塾

(修了生累計269名)

2) 第5期・第6期経営後継者研修塾 (J E A短期コース)

・若手後継者・経営幹部のための実践的経営研修

・期間：上期 (第5期) 半年間、下期 (第6期) 半年間 各期25回 開催予定

3) グローバルマネジメントプロジェクト

大学・企業の国際的競争力強化及びマネジメント力強化支援

・国際競争力強化のための実務セミナー、研究会

・留学生向けキャリア講座

4) 技術経営研究会 (M O T)

・株日本政策投資銀行との共同企画・運営。

・分析フレームワークを利用して、「実務」に直結した技術経営戦略を実施するためのスキルを修得できる人材を育成する。

[木曽駒塾運営事務局]

1) 第5期木曽駒塾 (30社)

中部産業界ゆかりの地にちなんで名づけられた「木曽駒塾」では、中部産業界から優れたリーダーを輩出したいという経営者の方々の思いにより、未来の中部産業界を担う高い志を持ったリーダーを育成することを目的に、発起人の講義による思いの共有とディスカッションによる切磋琢磨を中心とした研修を実施する。

①発起人及び講師 (予定) (50音順)

石田 建昭氏 (東海東京証券株代表取締役会長)

岡田 邦彦氏 (J. フロント リテイリング株相談役)

小澤 正俊氏 (大同特殊鋼株代表取締役会長)

川口 文夫氏 (中部電力株相談役)

柴田 昌治氏 (日本ガイシ株相談役)

須田 寛氏 (東海旅客鉄道株相談役)

多賀潤一郎氏 (イビデン株最高顧問)

内藤 明人氏 (リンナイ株代表取締役会長)

安井 義博氏 (プラザー工業株相談役)

渡辺 捷昭氏 (トヨタ自動車株相談役)

竹内 弘之 (一般社団法人中部産業連盟副会長)

【コーディネーター】

青井 優一氏 (明治大学大学院グローバルビジネス研究科教授)

慶應ビジネススクール名誉教授 (元校長))

②第1講から第6講まで全6回の講義とグループ討議及び年度末に成果発表会を実施。

(第2講から第4講は、木曽駒高原ホテルでの2泊3日の合宿)

③講義はもとより、高いレベルでのグループ討議、議論交流を通して切磋琢磨するとともに、異業種交流を図る。

## 2) 木曽駒塾〇B会

木曽駒塾第1～4期生を対象に、木曽駒塾発起人による特別講演会、フォローアップ勉強会等を開催し、よりレベルの高い研鑽を図るとともに、期を越えた交流懇親会を開催し、より広い異業種交流と深い親睦の場を提供する。

## (6) I S O普及・研修部 (224コース 1,772名)

### 公開セミナー

#### 1) I S O 9001関連 (年間117回、950名)

- ・規格の解説
- ・内部監査員研修 \*フォーマル、レベルアップ、スキルアップ、プロセス型 (名古屋、浜松、静岡、富山、金沢、福井、松本、大阪、岡山、福岡)
- ・T S 16949規格の解説／内部監査員コース
- ・V D A - Q M C T S 16949監査員／6.3監査員／6.3概説／6.5製品監査員／2生産プロセス& P A A
- ・品質方針－目標－プロセス展開実践プログラム
- ・文書スリム化実践プログラム
- ・新入社員のためのI S Oマネジメント
- ・問題解決型の内部監査アプローチ (新規)
- ・I M S構築セミナー
- ・I M S内部監査員養成コース
- ・C P D研修
- ・審査員養成コース (5日間コース：4回 名古屋) 他

#### 2) I S O 14001関連 (年間80回、640名)

- ・規格の解説
- ・内部監査員研修 \*フォーマル・スキルアップ (名古屋、浜松、静岡、富山、金沢、大阪、岡山)

- ・環境目標の設定と管理
  - ・環境影響評価技法研修
  - ・スリム化研修
  - ・環境関連法解説
  - ・C P D研修
  - ・リフレッシュコース
  - ・審査員養成コース（5日間コース：4回　名古屋）他
- 3) O H S A S 18001（労働安全衛生マネジメントシステム）（年間8回、50名）
- ・規格の解説
  - ・内部監査員研修
  - ・リスクアセスメント研修
- 4) I S O 27001（情報セキュリティマネジメントシステム）（年間6回、40名）
- ・規格の解説
  - ・内部監査員研修
- 5) プライバシーマーク（個人情報保護マネジメントシステム）（年間5回、40名）
- ・内部監査員研修
  - ・個人情報保護法セミナー
- 6) I S O 22000（食品安全マネジメントシステム）（年間4回、20名）
- ・規格の解説
  - ・内部監査員研修
- 7) I S O 39001（道路交通安全マネジメントシステム）（年間2回、16名）
- ・内部監査員研修
- 8) J I S Q 9100（航空宇宙品質マネジメントシステム）（年間2回、16名）
- ・内部監査員研修
- (7) マネジメント開発事業部（24コース 400名）
- 企業業績の向上に寄与するJ M S の普及啓蒙、およびJ M S ・T P S コンサルティング導入と、戦略思考の発信の目指して、トップマネジメント層、マネージャー層、監督者層にかけて公開研修を行う。本年度はマーケティング戦略研修を導入する。
- 1) トップマネジメント層
- ①J M S 推進機構主催 当たり前のこと実践豆知識報告会 （年1回）
  - ②日本経営管理標準（J M S ） トップセミナー （年2回）
- 「現場力なくして持続的競争力なし」をテーマに日本のマネジメントのあるべき姿を提案

## 2) マネージャー層

①ものづくり現場 上位管理者養成講座 (年1回)

(平成26年5月～平成27年2月)

多くの企業の悩みである「職場づくり」「改善活動」「品質問題」等をテーマに、自社の課題を取り上げ、「問題点の顕在化」「組織で解決・標準化」について組織（関連部署・上下）を動かし、ワンランク上の現場管理者の育成を目指す

②生産準備マネージャー養成プログラム (年4回)

③「モノと情報の流れ図」の描き方と対策 (年2回)

④J I Tボード演習 (年1回)

⑤J M S各論編 (随時)

「現場管理と改善」「生産技術」他

⑥企業のグローバル展開に役立つ、J M Sに基づいた「海外人材育成」プログラム（日本語と英語の併用）(年1回)

⑦生産技術高度化研修 (年3回)

⑧ブランド価値を高めるマーケティング戦略 (年1回)

## 3) 監督者層

①実践！「T P Sに基づくフォアマン研修」 (年4回)

②「標準作業と改善」実習 (年2回)

③「標準作業と改善」応用実習 (年2回)

### [トヨタ生産方式研究会]

#### 1) 「トヨタ生産方式研究会」

公開：参加者 春季 PART I 300名 PART II 48名

秋季 PART I 300名 PART II 48名

本セミナー開講30周年を超え、時代の変化と共に進化し、かつ時代の変化の中でも不変であるトヨタ生産方式の本質をトヨタ自動車ならびにトヨタグループ各社のご協力の下、より一層正しく普及啓蒙していく。

##### ・研究会概要

特別講演「トヨタ生産方式の本質と進化（深化）」

講演者 トヨタ自動車株 常務役員 宮内 一公氏

内 容 と 講 師	春 季	秋 季
PART I 「改善の進め方」講座 【定員300名】 講師：トヨタ自動車株生産調査室 室長 二之夕 裕美氏 ほか6名	平成26年 5月14日～16日 (3日間)	平成26年 10月15日～17日 (3日間)
PART II 「作業改善」研修 【定員 48名】 講師：トヨタ自動車株生産調査室 室長 二之夕 裕美氏 主査 石井 渉氏 ほか	平成26年 6月8日～13日 (6日間)	平成26年 11月16日～21日 (6日間)

2) 「トヨタ生産方式基礎講座」

上記トヨタ生産方式研究会PART Iでの講義の理解を深め、またPART IIへの実践的準備として下記講座を開催。

- ①ジャストインタイムの基礎講座：4月
- ②標準作業を中心に基礎講座：7月、11月

〔職場活性化センター〕 (30名)

階層別に、メンタルヘルス悪化の予防対策となる実践的な研修を行う。

- ・初級監督者のための「明るい職場づくりのコミュニケーショントレーニング」
- ・現場最前線のラインケア！！部下育成のための「傾聴トレーニング」
- ・初めての社内相談員向けセミナー「上手な相談の受け方」
- ・セルフケア研修「お互いの心の健康に役立つ自己主張法」
- ・ラインケア研修「問題解決を志向した関わり方」
- ・新入社員・若年社員向け「はじめてのメンタルヘルス・セルフケア」

(8) 東京本部 (30コース 1,100名)

1) 講演会・大会 (200名)

『VM／見える化事例発表会』開催 (平成26年7月2日)

2) 公開セミナー・研究会の開催 (700名)

「『VM／見える経営』活動の進め方」「生産現場まるごと目で見る管理実践セミナー」「管理・間接まるごと『VM／見える管理』実践セミナー」「業務改革－成功のノウハウとその進め方」「生産現場改革による徹底したコストダウンの進め方」「見える品質管理」「コストダウンのためのIE手法習得」「製造リードタイム短縮実現のノウハウ」「5Sレベルアップセミナー」「事務所の5S・ファイリング推進セミナー」「ISO見える化スリム化」「ISO9001内部品質監査員養成コース」「ISO14001内部環境監査員養成コース」「コンピテンシー活用とグローバル人材の適性判断」「『一步先へ踏み出す』ための中堅社員研修の進め方」「グローバル化・定年延長時代に備えた人事制度再構築支援」「組織力を高める考課研修の進め方」「人事評価制度の再構築」「アセスメント研修の徹底活用法」

「職場力診断と職場力開発の進め方」「自律度診断と自律型社員の育て方」「リーダーシップ＆フォローワーシップ」「他律・他責傾向を自覚する」「行動を支える主体的な姿勢」などを実施する。

### 3) 工場見学会の開催（200名）

VMに対する理解を深め、VMを普及していくために、VM先進企業の工場・オフィス見学会を開催する。

### (9) 人材育成フォーラム

これからの中堅企業における「人材育成のあり方」に関する講演と中産連の事業計画の紹介（12月開催・300名）

## 4. 国際協力事業

### コンサルティング事業部（国際）

海外からの研修員（生）を受入れて教育訓練を行う「受入事業」と専門家を海外に派遣する「海外派遣事業」の2種類がある。本年度も、両面で事業展開予定である。受入事業は研修会を中心に、海外派遣は現地（工場や地域）指導などのコンサルティングおよび研修の複合形態である。

本年度は、昨年から新たに始まったコースが継続予定されており、テーマの質的向上を目指し、中産連がこれまで国内外で実施してきたコンサルティング経験をうまく反映させる。

#### (1) 国内の活動

受入事業においては、JICA（(独)国際協力機構）、HIDA（(一財)海外技術研修協会）などから受託、また講師派遣する教育訓練コースの充実をはかる。

##### 1) 長期受託コース（5コース）

「日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画／全社的品質・生産性向上」研修コース、「コロンビア品質管理・改善」研修コース、BDS（ビジネス開発支援）コースなどを継続受託する。

##### 2) その他の受入研修

本年度は、海外で支援するタンザニア等から来日し、日本でさらに技術を磨く研修コースを開催する。

さらに、海外からの研修生を各種の団体が日本に受け入れ、中産連は講師を派遣する形態で、多数予定している。

#### (2) 海外での活動

##### 1) アジア地域、アフリカ地域、また中南米地域に講師を派遣する事業を継続実施する。

1名をメキシコに派遣し、同国の自動車部品産業のレベルアップに協力している事業は2年度目を迎える。

インド、タンザニア等で、生産性改善から中小企業支援まで、またTQM・TPSから人材育成・日本的なコミュニケーションのとり方まで幅広い。

2) 国や地方の産業全体のマネジメント能力向上のような指導依頼があり、これらへの対応を予定する。対象は、アフリカ・中南米と幅広い。

3) 海外との連携強化

アジアだけでなく、アフリカ、中南米まで広がる中産連のグローバルネットワークが一層強化されるような情報発信をはかる予定である。

## 5. 受託事務局事業

(1) マネジメント研修事業部

1) 日本設備管理学会 本部

業務受託（総会・シンポジウム、大会等の実施）

2) 日本設備管理学会 東海支部

業務受託（総会・シンポジウム等の実施）

(2) マネジメント貢献事業部

環境パートナーシップ・CLUB (EPOC)

・年間予算規模 約44,000千円、会員企業258社（平成26年1月現在）

・「ISO14001」認証取得企業など環境負荷低減活動に熱心な経営層が集い、「環境」をテーマにした様々な活動を通じて、「環境循環型経済社会」を目指す環境行動推進参加型のCLUB

・主な活動：「環境行動」の社会への浸透活動、情報発信活動、国際交流活動など企業マインドに溢れた社会風土づくり活動

(3) マネジメント開発事業部

日本経営管理標準（JMS）推進機構事務局の運営

1) 理事会（年1回）

2) 企画委員会（年4回）

(4) 会員事業部

1) 日本経営近代化協会（SAM）名古屋支部

2) 日本広報学会中部部会

# III. 会 務

## 1. 会務日程

- (1) 会員総会 平成26年度定時総会 平成26年6月16日(月)
- (2) 理事会 第274回理事会 平成26年5月19日(月)  
第275回理事会 平成26年11月17日(月)  
第276回理事会 平成27年3月
- (3) 評議員会 平成27年2月開催予定

## 2. 会員支援

### 会員事業部

- (1) 会員懇話会
  - 経営、経済、社会、技術など、時節のトレンドを捉えたテーマに関する当該分野の第一人者を招聘して、最新情報等を提供する講演会（8月、12月を除く年10回開催・参加者100名／回）（会員無料）
- (2) 情報サービス
  - 1) 機関誌『プログレス』
    - マネジメント専門誌として、毎月タイムリーな情報を提供
    - （月1回発行・2,000部／月）
  - 2) マネジメント小冊子『平成26年度会員懇話会抄録集』、『革新の創造力・Ⅱ』
    - すぐに役立つ、経営小冊子を発行
    - （2冊・年1回発刊・1,000部）
  - 3) 連盟案内パンフレット
    - 連盟案内パンフレットの改訂
      - ・「進むべき道、育むべき人。」
        - （A4版・オールカラー・中綴じ・16ページ・リーフレット3枚付）
        - ・「進むべき道、育むべき人。」（簡易版）
          - （A4版・オールカラー・観音開き8ページ）
          - ・「Innovation」（英語版）
            - （A4版・オールカラー・中綴じ・8ページ）
  - (3) インターネット
    - インターネット環境を活用して、より多くの方々に、より早く、より充実した内容の情報をお届けするとともに、セミナー、コンサルティングなどさまざまな問い合わせに対応

- 1) ホームページのメンテナンス（概要紹介、最新活動紹介、開催セミナー案内、国際標準規格（ISOなど）事業の紹介、コンサルティング事業の紹介、海外向け研修の紹介、JMS日本経営管理標準、VM目で見る経営、トヨタ生産方式研究会、人材募集など）
  - 2) 部門別ホームページ作成・改訂支援（ディレクション）
  - 3) Web & Mail方式によるセミナー情報の提供および申込みの受付
  - 4) メーリングリストによる各種情報の提供
  - 5) 会員企業紹介
  - 6) 会員限定サービスの運用（機関誌『プログレス』バックナンバーおよび新刊の先行ダウンロードサービス・PDFファイル）
  - 7) インターネットを活用した新規事業の企画を検討
- (4) 相談室  
アポイント制による各種相談室の設置（会員無料）
- 1) 経営相談室………経営に関するあらゆる問題
  - 2) 企業法務相談室……経営に関する法的な問題
- (5) 会員交流会  
会員企業相互の交流の場の提供（7月、1月の年2回開催・参加者50名）
- (6) 中産連ビデオギャラリー  
メンバー登録制によるビデオレンタルサービスの提供
- (7) 会勢維持  
個別訪問による相互コミュニケーションの深化
- (8) 会勢拡大イベントの実施  
首都圏における会勢拡大イベントの実施  
(3月の年1回開催・参加者100名／回)

## IV . 年 度 予 算 編 成 の 要 点

事業計画の裏付けとなる収支予算は、21億5,850万円である。

以下、特記すべき事項について説明する。

### 1. 経常収益

- (1) 受取会費は、8,700万円を計上
- (2) 事業収益は、20億4,540万円を計上

### 2. 経常費用

- (1) 事業費は、総額20億1,390万円を計上
- (2) 事業費のうち、
  - ①人件費は、9億1,890万円を計上
  - ②事業直接費には8億8,510万円を計上
- (3) 管理費は、総額1億3,740万円  
そのうち人件費は7,150万円を計上

なお、一般社団法人として遵守すべき会計基準については、これを遵守し、また公認会計士の監査、ならびに連盟監事の厳正な監査の下に会計処理の適正を期する。

## 平成26年度収支予算書（損益ベース）

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

一般社団法人 中部産業連盟

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取会費	87,000	87,000	0	
②事業収益	2,045,400	2,133,700	△88,300	
コンサルティング事業	1,227,200	1,361,700	△134,500	
セミナー事業（企業内）	158,300	136,900	21,400	
セミナー事業（公開）	543,100	541,000	2,100	
国際協力事業	72,700	50,000	22,700	
受託事務局事業	44,100	44,100	0	
③雑収益	26,100	24,700	1,400	
受取地代	20,700	20,700	0	
その他雑収益	5,400	4,000	1,400	
経 常 収 益 計	2,158,500	2,245,400	△86,900	
(2) 経常費用				
①事業費				
事業直接費	885,100	927,300	△42,200	
コンサルティング事業	466,000	517,700	△51,700	
セミナー事業（企業内）	31,600	27,400	4,200	
セミナー事業（公開）	328,200	335,600	△7,400	
国際協力事業	21,800	9,000	12,800	
受託事務局事業	37,500	37,600	△100	
役職員給与・賞与・福利費	918,900	950,000	△31,100	
事務所費	105,600	107,600	△2,000	
事務費	104,300	114,600	△10,300	
事 業 費 計	2,013,900	2,099,500	△85,600	
②管理費				
役職員給与・賞与・福利費	71,500	80,000	△8,500	
事務所費	4,200	4,300	△100	
会務・事務費	21,700	20,900	800	
会員・広報費	40,000	40,000	0	
管 理 費 計	137,400	145,200	△7,800	
③経常費用計	2,151,300	2,244,700	△93,400	
当期経常増減額	7,200	700	6,500	
2. 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	7,200	700	6,500	
一般正味財産期首残高	982,815	982,115	700	
一般正味財産期末残高	990,015	982,815	7,200	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>				
正味財産期末残高	990,015	982,815	7,200	

- (注) 1 借入金限度額 0円  
 2 債務負担額 0円

3 前期繰越収支差額、次期繰越収支差額は、平成25年度決算未済につき、仮額を計上